

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目1番1号
- 2 設立年月日 昭和40年11月8日
- 3 代表者 理事長 永富 秀樹
- 4 基本金 10,000千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	2人	6人
常 勤	5人	0人	2人	3人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	1,114人	0人	1人	1,113人

7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

II 令和5年度事業実績

「中期計画2025」の3年次にあたる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの利用制限を一部緩和しながらも、引き続き感染防止策を講じつつ「経営基盤の安定化の推進」「地域福祉の向上に貢献」「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の3つの方向性のもと、事業を実施した。

「経営基盤の安定化の推進」については、「総合療育センター経営会議」を継続して実施し、各診療科等それぞれの部署において経営向上に資する目標を設定し、到達状況を毎月所内全員で検証しつつ目標達成に取り組んだ。また、その他の施設においても財務改善に向けた現状分析と目標数値設定の取組を開始した。

「地域福祉の向上に貢献」については、保育所による地域子育て家庭への離乳食講座、ひまわり学園によるペアレント・トレーニング、虹のふもとによる地域高齢者との交流事業等、地域貢献事業を実施した。また、令和5年10月に到津保育所、令和6年2月に引野ひまわり学園、それぞれ新園舎が完成し、これまで以上に地域に根差した施設として幅広いサービス提供を目指していく予定である。

「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」については、次年度採用職員に向けた内定者交流会を開催し、内定者同士の繋がりを促進、組織力の強化を図った。また、Instagram等のSNSを活用した情報発信にも取り組んだ。会計監査人による監査や一般指導監査においても重大な指摘事項はなく、健全公正な事業活動を行うことができた。

事業展開については、指定管理施設49施設、事業団立施設18施設の合計67施設の施設運営を行った。施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も引き続き感染防止に留意しながら、安全・安心なサービスの提供及びサービスの質の向上と快適な環境づくりに努めた。

小池学園は、感染防止対策のため、徹底した衛生管理対策や隔離対策を講じながらサービスの提供を行ったが、月平均の入所児童数は微減した。学園が独自に作成した「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム」を継続して実施し、利用児の適応行動の向上に取り組んだ。更に、アセスメントの方法や学習支援方法を職員が学び、利用児の基礎的な学力・理解力の向上を図り、社会の中で自立した力を身に

つけていくための支援にも取り組んだ。放課後等デイサービスの利用者数、短期入所の利用者数は増加した一方、障害児等療育支援事業の利用者数は減少したが、引き続き事業の継続に取り組んだ。

総合療育センターは、外来診療において、新型コロナウイルス感染症5類移行後も受診控えの傾向がみられ、前年度より減少した。また入院部門においても減少した。地域支援においては、障害児等療育支援事業や障害者相談支援事業が前年度より減少した。

発達障害者支援センターつばさは、市内の発達障害者やご家族を対象として相談支援、発達支援等を実施したが、西部分所を含めた相談件数は減少した。

総合療育センター西部分所は、外来診療の年間件数は前年とほぼ同程度だったが、きらきら通園の利用人数は前年度を上回り、年間延べ登園児数は増加した。

ひまわり学園は、新型コロナウイルス感染症感染拡大等による休園期間はなかったが、利用者や職員の感染は散発的にみられ、年間利用率は微減したが、短時間通園の年間利用数は増加した。なお、改築工事を行っていた引野ひまわり学園は、令和6年3月から新園舎での事業を開始し、4月からは、新規事業である児童発達支援事業所を開設した。

かぎし園は、面会の制限、ボランティアの受入中止や地域支援の中止等は継続せざるをえなかったが、年間利用率は、ほぼ満床を維持した。

ひよりの丘は、グループホームからの移行や新規入所などで、年間平均利用数は増加した。地域支援サービスの年間利用数は、短期入所は減少したが、日中一時支援は増加した。

保育所は、保育士の確保が困難等の理由により入所率が減少したが、入所率が低迷していた3所において、定員の見直しを行い、公定単価の増額に繋げた。また、園舎の老朽化に伴い、移転改築工事を実施していた到津保育所においては、令和5年10月に新園舎が完成し、定員を10名増員した。保育士を目指す学生を対象に保育現場を体験してもらう「アクティブラーニング」と保育士養成校等からの実習生受け入れは、感染予防対策を講じた上で実施した

児童館では、北九州市から指定を受けた9館では児童館内親子ふれあいルームを、事業団が独自に選定した12館では親子ふれあいサロンを設置し、親子交流を促進するなど、子育て家庭を支援した。また、29館において実施している放課後児童クラブでは、全児童対策や19時までの利用時間延長等のサービス向上を図った。年間利用者総数は、昨年に引き続き利用を控える傾向はあったが増加した。また、大じどうかんまつりは、コロナ禍以降、初めて人数制限をなくして実施したところ、史上最多の来場者により大盛況の開催となった。

緑地保育センターは、感染防止対策として、前年度と同様、宿泊保育は行わず、日帰り保育のみを実施したが、利用者数は前年度に比べ増となった。

障害者スポーツセンターは、個人利用の完全予約制を廃止し、従来の利用形態に戻した結果、年間の総利用者数は増加した。また、出張型の巡回水泳教室や巡回スポーツ教室を感染防止対策に配慮して実施した。さらに、北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会には3か国が参加、同時開催の北九州市小学生車いすバスケットボール大会には4小学校5チームが参加した。

介護実習・普及センターは、福祉機器の展示、福祉用具や介護に関する相談支援・研修を実施した。福祉用具の販売ができないプラザではなく販売貸与事業所へ直接相談するケースが増えたことにより、年間利用者数は減少した。一方、研修・講座の受講者数と相談件数は、研修のハイブリッド開催や出前講座の試行、また、認知度の向上のため、広報誌等の見直しや関係機関への広報の強化を図った結果、増加した。

北九州市からの受託事業は12事業で、いずれの事業も感染対策に留意し実施した。

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,568,991,540	流動負債	893,252,681
現金預金	1,852,323,336	事業未払金	267,626,949
事業未収金	685,263,589	その他の未払金	22,929,800
未収金	1,161,045	1年以内返済予定設備資金借入金	11,800,000
未収補助金	1,602,000	1年以内返済予定リース債務	17,689,848
医薬品	2,456,747	未払費用	90,424,396
診療・療養費等材料	8,620,422	未払法人税等	5,748,000
立替金	3,059,341	預り金	61,455,504
前払金	141,460	職員預り金	47,876,123
前払費用	655,600	前受金	1,273,550
その他の流動資産	13,708,000	賞与引当金	366,428,511
固定資産	7,596,429,706	固定負債	759,182,077
基本財産	4,248,033,665	設備資金借入金	213,864,000
土地	743,644,150	リース資産	41,709,259
建物	3,494,389,515	退職給付引当金	500,209,818
定期預金	10,000,000	長期預り金	3,399,000
その他の固定資産	3,348,396,041	負債の部合計	1,652,434,758
		（純資産の部）	
建物	553,313,933	基本金	10,000,000
構築物	172,629,618	基本金	10,000,000
機械及び装置	273,655	国庫補助金等特別積立金	2,475,911,451
車両運搬具	11	国庫補助金等特別積立金	2,475,911,451
器具及び備品	88,236,394	その他の積立金	1,955,961,456
建設仮勘定	2,538,090	人件費積立金	712,614,827
有形リース資産	59,986,142	施設整備等積立金	837,026,490
権利	1,299,124	保育所施設・設備整備積立金	406,320,139
ソフトウェア	10,375,300		
退職給付引当資産	500,209,818	次期繰越活動増減差額	4,071,113,581
長期預り金積立資産	3,399,000	（うち当期活動増減差額）	△216,726,982
人件費積立資産	712,614,827	純資産の部合計	8,512,986,488
施設整備等積立資産	837,026,490		
保育所施設・設備整備積立資産	406,320,139		
差入保証金	96,000		
その他の固定資産	77,500		
資産の部合計	10,165,421,246	負債及び純資産の部合計	10,165,421,246

（注）減価償却費累計額 1,797,730,221円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I サービス活動増減の部			
1 サービス活動収益		水道光熱費	20,581,118
① 介護保険事業収益	231,881,875	修繕費	37,653,414
施設介護料収益	176,971,440	通信運搬費	25,816,984
居宅介護料収益	3,161,272	会議費	539,088
利用者等利用料収益	44,851,563	広報費	5,223,810
その他の事業収益	6,897,600	業務委託費	322,634,108
② 児童福祉事業収益	1,188,569,656	手数料	44,706,322
措置費収益	171,967,732	保険料	5,287,054
私的契約利用料収益	154,148,500	賃借料	18,818,189
その他の事業収益	862,453,424	土地・建物賃借料	32,985,815
③ 保育事業収益	1,733,518,400	租税公課	88,198,268
施設型給付費収益	1,521,966,650	保守料	103,444,788
私的契約利用料収益	5,174,600	渉外費	271,232
利用者等利用料収益	41,815,540	諸会費	2,932,640
その他の事業収益	164,561,610	慶弔金	2,944,000
④ 就労支援事業収益	311,550	福利厚生補助費	3,898,646
生活介護事業収益	311,550	雑費	4,460,118
⑤ 障害福祉サービス等事業収益	2,376,670,045	④ 就労支援事業費用	1,216,997
自立支援給付費収益	938,681,916	就労支援事業販売原価	993,223
障害児施設給付費収益	735,791,482	就労支援事業販管費	223,774
利用者負担金収益	93,040,664	⑤ 減価償却費	207,833,716
補足給付費収益	13,684,636	建物減価償却費	138,650,443
その他の事業収益	595,471,347	構築物減価償却費	16,334,268
⑥ 医療事業収益	1,318,363,971	機械及び装置減価償却費	99,193
入院診療収益(公費)	902,189,181	車輛運搬具減価償却費	433,781
入院診療収益(一般)	21,630,240	器具及び備品減価償却費	29,662,531
外来診療収益(公費)	371,401,256	有形リース資産減価償却費	18,454,538
外来診療収益(一般)	21,531,625	ソフトウェア減価償却費	4,169,286
保健予防活動収益	3,596,386	その他の固定資産減価償却費	29,676
その他の医療事業収益	2,230,755	⑥ 国庫補助金等特別積立金取崩額	△86,122,120
(保険等査定減)	△4,215,472	国庫補助金等特別積立金取崩額	△86,122,120
⑦ 受託事業等収益	982,312,639	⑦ 徴収不能額	434,703
受託事業等収益	472,611,142	徴収不能額	434,703
出向者負担金受入収益	509,701,497	サービス活動費用計 (2)	8,612,393,929
⑧ 公益・収益事業収益	528,127,030	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△250,410,763
賃料収益	8,533,200	II サービス活動外増減の部	
使用料収益	6,039,110	1 サービス活動外収益	
講座収益	439,460	① 受取利息配当金収益	495
駐車場収益	3,362,200	受取利息配当金収益	495
共益費分担金収益	11,600,709	② その他のサービス活動外収益	54,931,192
商品販売収益	608,729	受入研修費収益	4,553,086
その他の事業収益	497,543,622	利用者等外給食費収益	17,586,515
⑨ 経常経費寄附金収益	2,228,000	雑収益	32,791,591
経常経費寄附金収益	2,228,000	サービス活動外収益計 (4)	54,931,687
サービス活動収益計 (1)	8,361,983,166	2 サービス活動外費用	
2 サービス活動費用		① 支払利息	720,503
① 人件費	6,806,281,341	支払利息	720,503
役員報酬	6,873,000	② その他のサービス活動外費用	18,550,833
職員給料	3,808,292,253	利用者等外給食費	18,540,833
職員賞与	788,810,397	雑損失	10,000
賞与引当金繰入	366,428,511	サービス活動外費用計 (5)	19,271,336
非常勤職員給与	858,833,049	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	35,660,351
派遣職員費	80,001,018	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△214,750,412
退職給付費用	137,298,750	III 特別増減の部	
法定福利費	759,744,363	1 特別収益	
② 事業費	830,105,678	① 施設整備等補助金収益	7,774,240
給食費	190,174,855	施設整備等補助金収益	7,774,240
介護用品費	15,615,442	② 固定資産受贈額	4,367,000
医薬品費	91,683,453	固定資産受贈額	4,367,000
診療・療養等材料費	66,248,471	③ 固定資産売却益	169,999
保健衛生費	28,423,035	車輛運搬具売却益	169,999
被服費	6,802,772	特別収益計 (8)	12,311,239
教養娯楽費	67,799,055	2 特別費用	
日用品費	6,685,676	① 固定資産売却損・処分損	1,514,492
保育材料費	14,654,238	建物売却損・処分損	975,631
本人支給金	155,000	器具及び備品売却損・処分損	124,986
水道光熱費	213,762,210	構築物売却損・処分損	413,875
燃料費	3,597,089	② 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△50,723
消耗器具備品費	34,318,507	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△50,723
保険料	11,332,265	③ 国庫補助金等特別積立金積立額	7,076,040
賃借料	45,143,566	国庫補助金等特別積立金積立額	7,076,040
教育指導費	2,265,270	特別費用計 (9)	8,539,809
車輛費	11,746,653	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,771,430
仕入費	546,811	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△210,978,982
事業研修費	14,785,723	法人税・住民税及び事業税 (12)	5,748,000
雑費	4,365,587	法人税等調整額 (13)	0
③ 事務費	852,643,614	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△216,726,982
福利厚生費	32,065,693	IV 繰越活動増減差額の部	
職員被服費	6,611,489	前期繰越活動増減差額 (15)	3,768,285,528
旅費交通費	16,811,876	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	3,551,558,546
研修研究費	14,449,795	基本金取崩額 (17)	0
事務消耗品費	58,226,269	その他の積立金取崩額 (18)	650,178,035
印刷製本費	4,082,898	その他の積立金積立額 (19)	130,623,000
		次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	4,071,113,581

IV 令和6年度事業計画

令和6年度は、「中期計画2025」（令和3年度～7年度）の4年次として、引き続き「経営基盤の安定化の推進」、「地域福祉の向上に貢献」、「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の3つの方向性のものと、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営及び地域社会への貢献に取り組む。

事業運営にあたっては、新型コロナウイルスの5類移行後においても感染の状況に留意しながら、引き続き安全安心なサービスの提供継続に努めるとともに、緊急時の人員確保などの初動体制の強化や施設間の連携など、感染症や自然災害による被害の予防・拡大防止の一層の充実を図る。

事業団立施設については、令和5年10月末に到津保育所の新園舎での事業を開始し、さらに令和6年3月には引野ひまわり学園が新園舎での事業を開始した。今後も引き続き老朽化した施設の改修・建替えについて検討を進めていく。

指定管理施設については、利用者へのサービス向上を図りながら、提案事業を計画的に実施していくとともに、効率化による経営の改善を図りつつ市の応分の負担を求めるなど、経営基盤の安定化に向けて継続して取り組む。

また、指定管理期間が終了する総合療育センター、総合療育センター西部分所、児童館、緑地保育センター及び介護実習・普及センターについては、次期指定期間について、社会情勢や市民ニーズに対応した検討を行う。

近年の福祉人材不足の中、高い水準のサービスを提供するための基盤となる優秀な人材の確保、育成、定着を図るための取り組みとして、ホームページの刷新、企業説明会への参加等、外部への情報発信を強化するほか、働き方改革、業務改善等、職員の負担軽減にも取り組んでいく。

また、「地域における公益的な取組」として、高齢者の生きがいづくり支援事業「虹のふもと」、保育所における地域子育て家庭への離乳食講座、ひまわり学園でのペアレント・トレーニング等を実施する。

V 令和6年度予算

1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動による収支		福利厚生費支出	37,016
1 事業活動による収入		職員被服費支出	9,500
①介護保険事業収入	228,538	旅費交通費支出	22,614
施設介護料収入	180,049	研修研究費支出	28,720
居宅介護料収入	2,609	事務消耗品費支出	54,069
利用者等利用料収入	45,690	印刷製本費支出	5,901
その他の事業収入	190	水道光熱費支出	24,639
②児童福祉事業収入	1,215,376	燃料費支出	70
措置費収入	171,520	修繕費支出	72,048
私的契約利用料収入	163,785	通信運搬費支出	33,665
その他の事業収入	880,071	会議費支出	1,097
③保育事業収入	1,772,379	広報費支出	9,247
施設型給付費収入	1,560,860	業務委託費支出	373,006
利用者等利用料収入	43,270	手数料支出	53,803
私的契約利用料収入	5,545	保険料支出	5,681
その他の事業収入	162,704	賃借料支出	26,003
④就労支援事業収入	242	土地・建物賃借料支出	15,697
生活介護事業収入	242	租税公課支出	99,197
⑤障害福祉サービス等事業収入	2,500,170	保守料支出	105,955
自立支援給付費収入	1,013,853	渉外費支出	452
障害児施設給付費収入	826,420	諸会費支出	3,344
利用者負担金収入	97,392	慶弔金支出	4,335
補足給付費収入	15,073	福利厚生補助費支出	6,172
その他の事業収入	547,432	雑支出	8,582
⑥医療事業収入	1,469,042	④就労支援事業支出	1,489
入院診療収入(公費)	995,435	就労支援事業販売原価支出	1,233
入院診療収入(一般)	14,134	就労支援事業販管費支出	256
外来診療収入(公費)	428,548	⑤支払利息支出	3,313
外来診療収入(一般)	29,751	支払利息支出	3,313
保健予防活動収入	1,174	⑥その他の支出	27,925
その他の医療事業収入	0	利用者等外給食費支出	22,947
⑦受託事業等収入	1,010,672	法人税、住民税及び事業所税支出	4,828
受託事業等収入	510,516	雑支出	150
出向者負担金受入収入	500,156	⑦流動資産評価損等による資金減少額	33
⑧公益・収益事業収入	535,028	徴収不能額	33
賃貸料収入	7,133	事業活動支出計(2)	8,910,662
使用料収入	7,423	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△139,641
講座収入	449	II 施設整備等による収支	
駐車場収入	5,337	1 施設整備等による収入	
共益費分担金収入	14,806	施設整備等収入計(4)	0
商品販売収入	522	2 施設整備等による支出	

その他の事業収入	499,358	①設備資金借入金元金償還支出	11,800
⑨受取利息配当金収入	1,250	②固定資産取得支出	70,742
⑩その他の収入	38,324	建物取得支出	366
受入研修費収入	4,636	器具及び備品取得支出	14,130
利用者等外給食費収入	23,056	構築物取得支出	42,782
雑収入	10,632	建設仮勘定取得支出	13,464
事業活動収入計(1)	8,771,021	③ファイナンス・リース債務の返済支出	27,049
2 事業活動による支出		施設整備等支出計(5)	109,591
①人件費支出	6,942,920	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△109,591
役員報酬支出	6,384	Ⅲ その他の活動による収支	
職員給料支出	3,940,888	1 その他の活動による収入	
職員賞与支出	1,085,268	①積立資産取崩収入	352,219
非常勤職員給与支出	895,331	退職給付引当資産取崩収入	40,740
派遣職員費支出	54,837	施設整備等積立資産取崩収入	57,627
退職給付支出	121,377	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	1,036
法定福利費支出	838,835	人件費積立資産取崩収入	252,816
②事業費支出	934,169	②事業区分間繰入金収入	13,410
給食費支出	193,215	③拠点区分間繰入金収入	451,715
介護用品費支出	18,753	④サービス区分間繰入金収入	65,563
医薬品費支出	104,146	その他の活動収入計(7)	882,907
診療・療養等材料費支出	65,165	2 その他の活動による支出	
保健衛生費支出	35,277	①積立資産支出	126,737
被服費支出	8,941	退職給付引当資産支出	75,891
教養娯楽費支出	70,175	施設整備等積立資産支出	11,000
日用品費支出	8,809	保育所施設・設備整備積立資産支出	16,919
保育材料費支出	16,858	人件費積立資産支出	22,927
本人支給金支出	156	②事業区分間繰入金支出	13,410
水道光熱費支出	252,275	③拠点区分間繰入金支出	451,715
燃料費支出	6,561	④サービス区分間繰入金支出	65,563
消耗器具備品費支出	36,919	その他の活動支出計(8)	657,425
保険料支出	12,936	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	225,482
賃借料支出	63,493		
教育指導費支出	3,049	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△23,750
車輛費支出	15,322		
仕入費支出	457	前期末支払資金残高(11)	2,524,288
事業研修費支出	15,540		
雑支出	6,122	当期末支払資金残高(10)+(11)	2,500,538
③事務費支出	1,000,813		

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	永 富 秀 樹	北九州市福祉事業団
理事	田 中 直 子	北九州市社会福祉協議会常務理事
〃	末 吉 和 久	北九州市福祉事業団 事務局長
〃	鳥 越 清 之	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
〃	野 口 恵 美	北九州市福祉事業団 北九州市立特別養護老人ホームかざし園長
〃	丸 木 保 和	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター事業管理部長
監事	前 田 俊 雄	税理士法人前田会計 株式会社前田会計事務所 会長・社員税理士
〃	横 山 弘 美	横山社会保険労務士事務所所長

2 市との特命随意契約の状況（令和5年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	50,580	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、電気・機械設備管理、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械等設備管理業務	7,194	北九州ふよう(株)	指名競争入札	再委託なし
			冷温水発生機保守点検業務	1,694	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検業務	715	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			環境管理業務（空気環境測定等）	1,390	太平ビルサービス(株)	随意契約（見積合せ）	
			管理事務補助業務	6,820	太平ビルサービス(株)	随意契約（見積合せ）	
			清掃業務	8,602	西部ビル管理(株)	指名競争入札	
			非常用自家発電機点検業務	726	安川オートメーション・ドライブ(株)	随意契約（見積合せ）	
			昇降機設備保守点検業務	356	(株)西部エレベーター	随意契約（見積合せ）	
			自動扉保守点検業務	100	田村産業(株)	随意契約（見積合せ）	
			自家用電気工作物保安管理業務	304	九州電気管理技術者協会会員 川村電気管理事務所	随意契約（見積合せ）	
消防設備保守点検業務	1,415	(有)北九州消防システムサービス	指名競争入札				
社会福祉施設従事者研修等事業	24,977	専門性を生かし、教育的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための継続性のある研修事業の企画・運営を行うため。	再委託なし				
介護扶助等10割負担者に対する要介護認定調査業務委託	626	介護保険被保険者以外の者（介護扶助10割負担者）の要介護認定等に係る認定調査については、要介護状態等の判定区分等について介護保険被保険者等と同様の扱いとすることが適当であるとされており、（介護扶助運営要領第4-2-(2)-問(7)）要介護認定等の変更及び更新にかかる認定調査に関しては、厚生労働省令で定める事業所若しくは施設又は介護支援専門員に委託することができることされている。 当事業所は、本市の介護保険被保険者の更新認定調査の委託先であり、居宅介護支援事業所の中でもケアプランなどの作成を行っていない、認定調査のみを行っている事業所である。公正・中立な立場で、介護保険被保険者と同レベルの認定調査を行えるのは、当事業所のみである。	再委託なし				
「高齢者排泄総合相談事業」業務委託	5,463	他に業務を行える事業者がいなかったり公募を行ったものの応募がなく、本事業を確実に実施でき、十分な成果を得ることのできる専門性・特殊性を持った事業者は他にいないと言えるため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
地域担当看護職員活動事業業務委託	76,958	本業務は、専門性（看護師業務）、人材確保を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため、委託している。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬請求事務	39,833	本事業は、介護保険上の介護報酬請求事務の専門性、知識、経験が必要である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。本団体は、当業務に必要な人材を多く抱えているため委託している。	再委託なし				
介護サービス従事者研修実施業務委託	15,266	令和4年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
認知症介護実践者等研修業務委託	9,941	令和6年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
更新申請に係る介護保険認定調査業務委託	212,258	本業務委託の委託先は、介護保険上「居宅介護支援事業者」又は「指定市町村事務受託法人」に限られ、公正・中立性の確保の観点から、介護事業者としてケアプランの作成業務を行っていない事業者への委託を行っている。 これらの条件を満たし、本市の訪問調査件数（年間約3万件）を実施できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では1社しかいないため。 ただし、市外も含めると、一部の件数であれば請け負える事業者が存在することが判明したため、令和5年度は、前年度と同様に戸畑区と若松区を公募とし、安定かつ継続的な訪問調査の遂行のために残りの5区については、当該事業者の特命により委託するもの。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	総合療育センターにおいて提供される医療及び療育指導に合わせた一体的な支援の提供を行うことが可能となるため。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	①単に事業運営だけでなく、障害者の運動に対する専門的指導や障害の特性に応じた対応（パラスポーツ指導員による対応）が委託業者に求められること。 ②本業務への参加意思を公募により求めたところ、応募者がなかったこと。	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	①単に事業運営だけでなく、障害者の運動に対する専門的指導や障害の特性に応じた対応（パラスポーツ指導員による対応）が委託業者に求められること。 ②本業務への参加意思を公募により求めたところ、応募者がなかったこと。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	35,938	社会福祉事業団は、発達障害児（者）の審査・治療の中核施設である北九州市総合療育センターや事業団立小池学園を運営しており、支援にあたっては、これらの施設と連携が必要のため	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	25,320	本事業は、専門的療育機能を活用した事業を行うことにより、在宅障害児等の療育を支援することで福祉の向上を目的としている。この事業の目的を達成するためには、障害児支援における経験や実績があり、専門職員を配置している児童発達支援センターや障害児入所施設において事業の実施が可能であり、総合療育センターなど、北九州市内の実施可能な施設を指定施設としているため。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
聴覚障害児支援 中核機能モデル 事業	11,000	総合療育センター及び西部分所の聴覚障害児支援の体制、ノウハウは市内随一のものとなっており、市内で最も、効果的で効率的なモデル事業運営が期待できる施設である。また、総合療育センター耳鼻咽喉科を中心とした関連部署との密接な連携、一貫した情報管理が必要となり、円滑な業務遂行を担保するためには、同一法人による一体的な実施が求められるため。	再委託なし				
歯科健康診査等 業務	151	一般歯科診療所では対応困難な障害児に対する健診等は、専門の歯科診療部を持つ北九州市立総合療育センターが行っているため、同センターの指定管理者である団体に特命で委託。	再委託なし				
中途視覚障害者 緊急生活訓練事 業	19,981	参加者の有無を確認する公募を実施したが、他に参加する事業者がいなかったため。	再委託なし				
放課後児童健全 育成事業	24,477	委託先については、北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱第3条により「公益法人その他の市長が適当と認める公共的団体」となっている。クラブ開設以来、当業務に従事し、精通している社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するもの。	再委託なし				
乳幼児発達相談 指導事業	1,110	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
のびのび赤ちゃ ん訪問事業	35,928	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
社会的養護自立 支援事業	13,981	児童等から寄せられる相談は1回で終了となるものもあるが、長期的に継続して相談や助言が必要な事案が多くあり、また相談支援を行うためには児童等からの信頼関係を構築することが求められることから、業務の連続性や契約目的を達成するためには、これまで本事業を受託してきた北九州市福祉事業団のほか委託可能な事業者はない。	再委託なし				
社会福祉施設従 事者研修等事業	16,947	関係団体及び専門講師等個人との連携、協力が不可欠な業務であり、関係団体等と連携、協力を得るためのネットワークを有する団体でなければ、業務目的を達成できないため。 また、令和5年度契約にあたり、本業務の実施を希望する者の有無を確認するための公募を行ったが、参加意思確認書の提出者がいなかったため。	再委託なし				
子ども・若者応援 センター「YELL」 運営業務	23,500	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、また、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアカウンセラー等の配置が可能な点から、本事業の趣旨を踏まえた総合相談事業が展開できるため。併せて、社会福祉施設の運営実績や関係機関とのネットワークから、障害者も含めた就業支援が期待できるため。	再委託なし				
特別支援教育専 門医及び特別支 援教育専門家派 遣業務	1,776	契約期間「令和5年4月10日～令和5年6月30日」の委託業務について、参加者の有無を確認する公募を行った結果、参加意思確認書の提出者がいなかった。 また、北九州市福祉事業団が受託経営している北九州市立総合療育センターは障害（児・者）医療と療育の専門職が多数所属しているため、本事業の目的を達成することが可能である。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
医療的ケア児支援のための看護師等配置業務	5,664	契約期間「令和5年4月10日～令和5年6月30日」の委託業務について、参加者の有無を確認する公募を行った結果、参加意思確認書の提出者がいなかった。 北九州市福祉事業団が受託経営している北九州市立総合療育センターは、小倉総合特別支援学校の児童生徒の状況（体調）を詳しく把握している主治医が多数いることから、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能である。	再委託なし				
北九州市医療的ケア児等コーディネーター事業	3,850	本事業は、在宅の医療的ケア児のライフステージに応じた継続的な支援を行うために、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、専門的な知識や関係機関との連携など、医療的ケア児とその家族をつなぐ医療的ケア児コーディネーターを配置し、情報交換や関係者間のつながり、症例検討等を行うことを目的としている。この事業の実施にあたっては、医療的なケアを必要とする子どもの支援のノウハウが豊富な団体に委託する必要がある。北九州市福祉事業団が運営する北九州市総合療育センターは、福岡県が実施する小児等在宅医療推進事業における北九州地区の拠点病院であり、さらに市内では唯一、県から医療的ケア児等コーディネーター総合養成研修事業を受託しており、コーディネーター業務について熟知し、実績も豊富で、県委託事業と一体的な支援が可能となるため。	再委託なし				
障害支援区分認定調査等事務委託	97,977	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。参加者の有無を確認する公募を実施したが、他に参加する事業者がなかったため。	障害支援区分認定調査事務	6	社会福祉法人福島県社会福祉事業団	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1ヵ所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て契約したものの。
			障害支援区分認定調査事務	11	株式会社アール・ツーエス	随意契約 (特命)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場 合その理由
特別支援学校医 職務	301	北九州市立総合療育センターは、社会福祉法人北九州市福祉事業団が指定管理者となっている施設である。 肢体不自由者を対象にしている小倉総合特別支援学校には、北九州市立総合療育センター（以下、「総合療育センター」という。）へ入院又は通院している児童生徒が多く在籍している。 小倉総合特別支援学校と総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。 総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、小倉総合特別支援学校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行なうことができる。 以上により、総合療育センターの指定管理者である、社会福祉法人北九州市福祉事業団以外に上記の業務を担当する団体はないため。	再委託なし				
ヤングケアラー 相談支援窓口運 営業務	13,999	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
引野ひまわり学 園短時間通園事 業	23,000	本事業は引野ひまわり学園が北九州市立設であった際に、指定管理業務として実施していた本市独自の事業であり、令和4年3月付で引野ひまわり学園を北九州市福祉事業団に民間譲渡したことから、本事業を委託するもの。	再委託なし				
被虐待障害者一 時保護居室確保 事業	1,662	被虐待障害者の居場所を特定されることがないように、委託先を秘密にする必要があり、競争入札は不適当である。また、当該施設は、専門職員の配置等、総合的な受け入れ体制を有しているため。	再委託なし				
若者の居場所づ くり等業務	2,250	子ども・若者応援センター「YELL」運営業務に加えて、利用者のための居場所・仲間づくりの場の提供や同行支援等の業務を新たに委託する。 委託にあたっては、利用者が同一であること、相談内容を踏まえた一連の対応が必要であることから、同一の事業者に委託することが、経費の節減や円滑な業務の実施に効果的・効率的であるため。	再委託なし				
新型コロナウイルス ワクチン接 種体制確保事業	877	契約にかかる時間の短縮と事務負担の軽減を図るため、全国の市区町村から委任を受けた全国知事会と、全国の医療機関・医師会等から委任を受けた（公社）日本医師会の間で、委託業務や委託料（接種単価）、及び請求及び支払に係る手続き等に関して、一括して行う集合契約に基づいて実施しているため。	再委託なし				
合 計	806,251		合 計	29,333			